

## 令和4年度児童発達支援自己評価結果

○この「児童発達支援自己評価結果」は、事業所職員により事業所の評価を行ったものです。

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・体制整備	① 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	14	0	コロナ渦では、親子8組、スタッフ3人全員揃うと狭く感じることがあった。
	② 職員の配置数は適切であるか	10	4	はぐくみに入所してくる子どもたちが増え、職員の業務も増えてきているので、よりよい療育の為に、人員を増やす必要があると思う。 個別対応が必要になり人手が足りない時には、協力してフォローしている。
	③ 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	14	0	ユニバーサルデザインに基づくわかりやすい表示に努めています。また、スロープ、エレベーターを設置しています。 必要な掲示や表示のみにし、わかりやすい環境になっています。 一時的に落ち着く、または気が散りすぎる状況をシャットアウトするための安全なスペースがあるとよい。
	④ 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	14	0	必要に応じて衝立等で空間の大きさを変えています。毎日清掃消毒をし、清潔を保っています。
業務改善	⑤ 業務改善をすすめるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	14	0	教室前後のミーティングと、個別カンファレンスを行っています。
	⑥ 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	14	0	
	⑦ 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	14	0	ホームページで公開しています。
	⑧ 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	14	0	年1回運営協議会を実施し、第三者の意見を伺っています。
	⑨ 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	14	0	月1回定期的な研修と外部講師による専門職研修を行っています。
適切な支援の提供	⑩ アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	14	0	面談週間を設け、保護者のニーズや子どもの課題を共有して、反映した計画を立案をしています。
	⑪ 子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	14	0	ウエクスラー式知能検査、田中ビネー知能検査V、新版K式発達検査を使用しています。
	⑫ 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	14	0	
	⑬ 児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	14	0	教室の開始前に支援内容を確認したうえで取り組んでいます。
	⑭ 活動プログラムの立案をチームで行っているか	14	0	教室毎に関係職員で活動プログラムを計画しています。
⑮ 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	14	0	季節やお子さんの状況に合わせて、活動プログラムを設定しています。必要に応じて活動を繰り返し取り入れることもあります。	

	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせせて児童発達支援計画を作成しているか	14	0	
	⑰	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	14	0	分かりやすくやりやすい活動になっているか、検討して進めている。
	⑱	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	14	0	支援終了毎、子供の姿の情報を伝え合いどの職員も特性の理解を深め、次回につなげている。
	⑲	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	14	0	
	⑳	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	14	0	
関係機関や保護者との連携	㉑	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	13	0	
	㉒	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	14	0	
	㉓	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか			
	㉔	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか			
	㉕	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	13	1	必要に応じて、保護者の同意のもと、お子さんの状況を共有化できるようにしています。支援計画を保護者から園に渡していただくよう依頼している。
	㉖	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	13	1	支援計画を保護者から園、園から学校に渡していただくよう依頼している。
	㉗	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	13	0	他の事業所の視察等を行い、参考点等を取り入れています。
	㉘	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	0	11	並行通園のためそれぞれの園に在籍し、そこで機会があり特に実施しておりません。
	㉙	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	12	1	中遠地域自立支援協議会に参加しています。
	㉚	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	14	0	教室実施時にできるだけ、保護者と共通理解ができるよう努めています。お子さんのみの利用の場合には、送迎時にその日の様子をお伝えしながら課題等を確認するとともに、月1回の参加会も共有化に努めています。
		㉛	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	13	1
	㉜	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	14	0	契約時に、お一人お一人に説明をしています。

保護者への説明責任等	③③	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	14	0	ガイドラインのねらいや支援内容に基づいて支援計画を作成し、保護者へ説明を行い同意を得ています。
	③④	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	13	1	年2回保護者との相談日を設けるとともに、随時相談を受け付けています。
	③⑤	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	14	0	定期的に講話や情報共有の場を設けたり、教室時に保護者同士の交流の場を設けたりしています。
	③⑥	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	14	0	年2回保護者との相談日を設けるとともに、随時受け付けています。
	③⑦	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	14	0	月1回お便りを発行するとともに、マチコミを利用して緊急な情報も発信しています。
	③⑧	個人情報の取扱いに十分注意しているか	14	0	
	③⑨	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	14	0	
	④⑩	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	3	10	地域住民を招待する等の行事は行っておりません。コミュニティセンター等に休日の駐車場の貸出をしています。
非常時等の対応	④①	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	13	0	
	④②	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	14	0	毎月1回訓練を実施しています。
	④③	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか	13	0	
	④④	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	10	3	保護者との密な情報共有を行い対応しています。
	④⑤	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	13	0	ヒヤリハットの事例を作成し、共有しています。
	④⑥	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	14	0	虐待防止委員会を設置するとともに、職員研修をしています。
	④⑦	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	11	0	これまで、身体拘束を行う必要のある事例はありませんでした。